

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤田 訓彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 小林 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 飛鷹 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタ - プレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号）

横浜支社

(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号(クイーンズタワーC棟))

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	96,718	92,735	455,563
経常利益 (百万円)	4,718	1,767	20,758
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,620	68	10,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,446	1,090	12,205
純資産額 (百万円)	322,764	328,041	331,111
総資産額 (百万円)	454,400	457,738	484,914
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.60	0.28	42.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	71.6	68.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期の我が国経済は、震災復興需要等を背景に生産や輸出の一部に持ち直しの傾向が見られたものの、景気は依然として厳しい状況が継続した。

建設業界においては、公共工事は政府補正予算の効果により堅調に推移したが、民間建設投資は弱含みの状況が続いた。

このような景況下、当社グループは、一定量の受注確保と利益重視の徹底をさらに推し進め、きめの細かい営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、組織の効率化に努めたが、当第1四半期累計期間の当社個別の受注工事高については985億5千8百万円（前年同期比5.3%増）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は情報通信工事及び配電工事などの減少により、927億3千5百万円（前年同期比4.1%減）となった。利益面については、売上高の減少に加え、売上高総利益率の低下により営業利益は12億4百万円（前年同期比71.2%減）、経常利益は17億6千7百万円（前年同期比62.5%減）となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の増加により、6千8百万円（前年同期比97.4%減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は89百万円である。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた当社の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産は、債権回収が進んだことによる受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ245億2千5百万円減少し、2,695億4千5百万円（前年度末比8.3%減）となった。固定資産は、投資有価証券の評価減等による減少により、前連結会計年度末と比べ26億5千1百万円減少し、1,881億9千2百万円（前年度末比1.4%減）となった。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比べ271億7千6百万円減少し、4,577億3千8百万円（前年度末比5.6%減）となった。

負債の状況

流動負債は、債務の支払による支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ230億3千6百万円減少し、1,138億3千8百万円（前年度末比16.8%減）となった。固定負債は、年金基金への掛金拠出による退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ10億7千万円減少し、158億5千8百万円（前年度末比6.3%減）となった。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ241億6百万円減少し、1,296億9千6百万円（前年度末比15.7%減）となった。

純資産の状況

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少及び株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ30億6千9百万円減少し、3,280億4千1百万円（前年度末比0.9%減）となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から3.4ポイント上昇し、71.6%となった。

資金の状況

当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、28億3千6百万円増加（前年同四半期連結累計期間は28億6千9百万円減少）し、当第1四半期連結累計期間末における資金の残高は、1,030億7千9百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営戦略は、上記(4)に記載のとおりであるが、そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいく。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株である。
計	266,065,080	266,065,080	-	-

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	266,065,080	-	26,411,487	-	29,657,255

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,858,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,582,000	245,582	-
単元未満株式	普通株式 1,625,080	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	266,065,080	-	-
総株主の議決権	-	245,582	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,858,000	-	18,858,000	7.09
計	-	18,858,000	-	18,858,000	7.09

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,930	29,793
受取手形・完成工事未収入金等	2 160,738	2 128,365
有価証券	69,000	74,000
未成工事支出金	21,936	26,941
その他のたな卸資産	2,931	2,717
その他	14,427	13,428
貸倒引当金	6,894	5,700
流動資産合計	294,070	269,545
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,929	85,408
土地	56,821	56,824
その他	46,687	46,569
減価償却累計額	82,871	84,010
有形固定資産合計	104,566	104,792
無形固定資産	1,920	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	71,497	68,539
その他	18,600	18,689
貸倒引当金	5,740	5,716
投資その他の資産合計	84,357	81,512
固定資産合計	190,843	188,192
資産合計	484,914	457,738
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,533	53,742
短期借入金	17,460	18,456
未払法人税等	6,371	633
未成工事受入金	17,377	19,379
工事損失引当金	5,613	5,609
完成工事補償引当金	391	405
その他	19,127	15,610
流動負債合計	136,874	113,838
固定負債		
退職給付引当金	16,051	15,052
役員退職慰労引当金	252	237
その他	624	568
固定負債合計	16,928	15,858
負債合計	153,803	129,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,847	29,847
利益剰余金	281,425	279,516
自己株式	15,872	15,873
株主資本合計	321,812	319,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,045	9,381
為替換算調整勘定	1,956	1,566
その他の包括利益累計額合計	9,088	7,815
少数株主持分	210	324
純資産合計	331,111	328,041
負債純資産合計	484,914	457,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	96,718	92,735
完成工事原価	83,257	82,709
完成工事総利益	13,460	10,026
販売費及び一般管理費	9,279	8,821
営業利益	4,181	1,204
営業外収益		
受取利息	90	94
受取配当金	479	480
持分法による投資利益	-	108
その他	185	219
営業外収益合計	755	902
営業外費用		
支払利息	44	50
持分法による投資損失	29	-
為替差損	71	220
その他	74	68
営業外費用合計	218	340
経常利益	4,718	1,767
特別利益		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	38	-
その他	1	-
特別利益合計	43	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	51	1
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	84	1,165
その他	-	7
特別損失合計	136	1,175
税金等調整前四半期純利益	4,624	608
法人税等	2,011	440
少数株主損益調整前四半期純利益	2,613	167
少数株主利益又は少数株主損失()	6	98
四半期純利益	2,620	68

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,613	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	1,686
為替換算調整勘定	100	368
持分法適用会社に対する持分相当額	14	60
その他の包括利益合計	166	1,257
四半期包括利益	2,446	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,448	1,204
少数株主に係る四半期包括利益	1	114

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保証債務
連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
BAN-BANネットワークス(株) *	20百万円	64百万円
(BAN-BANテレビ(株))		
(株)明石ケーブルテレビ	-	6百万円
計	20百万円	70百万円

* () は旧社名であり、平成24年4月1日付で社名を変更している。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	363百万円	946百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,259百万円	1,272百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,977	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,977	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.60円	0.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,620	68
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,620	68
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,218	247,204

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人
代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 印

業務執行社員 公認会計士 林 直 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。